

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142018	神奈川県	横須賀市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備	○	現状の体制を維持する。	90.7%	98.6%
案内・受付			95.7%	91.4%
電話交換	○	委託化について検討中。	90.4%	94.1%
公用車運転			77.2%	87.6%
し尿収集			93.9%	98.0%
一般ごみ収集			98.3%	97.3%
学校給食(調理)	○	現状の体制を維持する。	87.7%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	現状の体制を維持する。	28.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			94.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)
				総合窓口設置率	委託率
				31.0%	82.8%
				総合窓口設置率	委託率
				13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○		○			○	58.6%	15.5%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		業務改革効果									

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		67.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		66.5%	47.6%
プール	7	7	100.0%		0		75.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		94.3%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		90.2%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		68.9%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	52.0%
大規模公園	6	6	100.0%		0		55.0%	42.6%
公営住宅	38	38	100.0%		0		59.0%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		73.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	指定管理者へ移行しても、経費削減等のメリットが見込めないため。	1	指定管理者へ移行しても、経費削減等のメリットが見込めないため。	21.6%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	図書館の運営・管理上、市職員が必要だと考える。	4	図書館の運営・管理上、市職員の常駐が必要であるため。	11.1%	19.4%
博物館(博物館、資料館、記念館等)	5	0	0.0%	高い専門性を持つ職員により運営され、研究機関としての役割も果たしていることや、施設の特長から、直営での運営が必要だと考える。	5	収集した資料の保存、活用を行うためには、継続的な研究活動が必要であり、その役割を常駐の職員が担っている。施設の適切な管理運営を行う上で、施設の特長や課題を十分に理解している必要があるため、職員が常駐している。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	27	2	7.4%	市民活動サポートセンター分館、コミュニティセンターは、現時点では指定管理者制度の導入は考えていない。市民会館は、今後のあり方を協議会とともに検討中。	25	他の運営施設に併設しており、業務を併任しているため。公共的管理が必要な施設のため。	31.1%	23.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		62.4%	51.8%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	16	1	6.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	15	業務の内容から非常勤職員の配置によるほうが、コストを抑えられと考えられるため。	47.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	21	15	71.4%	施設の形態、規模から指定管理者制度を導入しても効果が少ない施設や、指定管理者への情報提供施設として点字版災害情報マップ作成等、公共的管理が必要な施設のため。直営で運営すべき施設であるため。	5	点字版災害情報は視覚障害者への情報提供施設として、点字・録音音声の作成・閲覧・貸出等を行い、点字版災害マップ作成等、行政が責任を持って情報提供を行う必要があるため。公共的管理が必要な施設のため。	75.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	本市で初めての公設の放課後児童クラブであることから、運営を委託で行い、利用者の決定及び利用料の徴収は市が責任を持って行うこととしたため。	0		33.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(類似団体)	
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
					5.2%	25.9%
全国						
実施予定		類型	実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド
		自治体クラウド			28.9%	39.4%
		単独クラウド				
検討中	○	検討状況				
		クラウド化に関する研修を受講したり、講演を聴きに行くなどにより最新情報を収集し、本市でクラウド化を実施する際のメリット・デメリットを確認している。				
未実施		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
98.3%	94.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。